

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 コンビ株式会社
 コード番号 7935 URL <http://www.combi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 弘昌
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田 俊哉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-5828-7661

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 19,564 | — | 1,584 | — | 1,498 | — | 1,067 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 19,992 | △0.6 | 1,563 | 51.2 | 1,510 | 52.6 | 1,104 | 2.1 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 60.63 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 62.67 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|------|--------|------|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 21年3月期第3四半期 | 27,057 | 66.0 | 17,936 | 66.0 | | 1,022.46 |
| 20年3月期 | 26,734 | 65.9 | 17,699 | 65.9 | | 1,000.87 |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,861百万円 20年3月期 17,631百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 10.00 | — | 12.00 | 22.00 |
| 21年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 27,100 | 0.2 | 1,140 | △42.3 | 1,090 | △42.2 | 710 | △49.3 | 40.30 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 17,959,158株 20年3月期 17,959,158株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 489,724株 20年3月期 343,094株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 17,611,412株 20年3月期第3四半期 17,616,143株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(前年同四半期連結累計会計期間増減率は参考として記載しております)

当第3四半期連結累計会計期間における国内外経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、原油・株価・為替等の市場価格の変動等による実体経済への影響を受け、世界規模での急激な景気減速が進んでおります。この状況は世界経済を牽引してきた新興国の経済成長にも大きな影響を及ぼしております。

こうした環境下、当社グループは、利益重視の販売戦略を堅持しつつ、日本・アジア・米国市場での販売促進を進めて参りました。日本・米国市場での個人消費低迷、フィットネス・ヘルスケア事業の前年度での生産終了や不安定な為替変動、原油を中心とした原材料費の乱高下、中国におけるカントリーリスク等の影響を受けつつも、日本では外部環境の変化に適切に対応するとともに、新製品を中心に販売が堅調に推移しており、中国・アジア地域を中心とした海外事業に対しても引き続き経営資源の投入を重点的に実施し、事業の拡大を進めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計会計期間における売上高は195億64百万円（前年同四半期連結累計会計期間比2.1%減）、営業利益15億84百万円（同1.3%増）、経常利益14億98百万円（同0.8%減）、純利益は10億67百万円（同3.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベビー用品・玩具関連事業

国内では、アパレル事業が気候の不安定さに加え消費低迷の影響から秋冬物の販売に苦戦するものの、ベビー用品事業では、新製品に加えて従来品も販売が堅調に推移し、外部環境の変化にも適切に対応することで、全体として業績は順調に推移いたしました。

玩具関連事業は、新製品を中心に販売促進を図りましたが、景気減速・個人消費の低迷の影響を受け、非常に厳しい業績となりました。

海外では、米国市場に関しましては、景気減速・個人消費の低迷の影響を受け、依然として厳しい環境が続いておりますが、旺盛な消費市場を抱える中国を中心に経営資源の投入を継続して実施した結果、アジア市場における事業展開は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計会計期間における売上高は192億34百万円（前年同四半期連結累計会計期間比0.8%増）、営業利益は28億54百万円（同9.7%増）となりました。

② 健康関連用品事業

機能性食品事業については、食品素材の販売が引き続き好調を維持いたしました。フィットネス・ヘルスケア事業については、前年度中に生産終了したことで、当第3四半期連結累計会計期間の販売実績はゼロとなりました。

この結果、同事業の売上高は3億29百万円（前年同四半期連結累計会計期間比63.5%減）、営業利益は26百万円（同75.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本市場の景気減速・消費低迷の影響を受け、アパレル事業、玩具関連事業および外出関連事業は厳しい環境下での事業運営となりましたが、ベビー用品事業は従来品については着実に販売を維持し、新製品の効果もあったことから、業績は堅調に推移いたしました。また、円高に伴う為替メリットも享受することとなりました。

この結果、同所在地の当第3四半期連結累計会計期間における売上高は162億33百万円（前年同四半期連結累計会計期間比1.7%減）、営業利益は20億29百万円（同7.7%増）となりました。

② アジア

原材料価格は必ずしも市場動向と連動しておらず、中国における労働集約型企業倒産増に伴う部品供給力の低下等の影響を受け、依然として製造コストを押し上げる要因となっており、人民元の動向も予断を許しません。旺盛な消費市場を抱える中国を拠点とする上海子会社を中心に販売は好調に推移いたしました。

この結果、同所在地の売上高は64億49百万円（前年同四半期連結累計会計期間比15.9%増）、営業利益は8億61百万円（同24.0%増）となりました。

③ 北米

米国子会社は、市場の景気減速・消費低迷等の影響を受け、非常に厳しい業績となりましたが、黒字は確保いたしました。この結果、同所在地の売上高は14億59百万円（前年同四半期連結累計会計期間比8.6%減）、営業利益は35百万円（同68.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は270億57百万円となり、前連結会計年度末比3億23百万円増加いたしました。その主な要因は、中国の春節に伴う生産調整における在庫積み増しによるたな卸資産の増加11億70百万円、及び受取手形及び売掛金の減少6億22百万円であります。

負債の部は91億20百万円となり、前連結会計年度末比85百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入高の増加による支払手形及び買掛金の増加6億20百万円、経費執行の抑制による未払金の減少4億39百万円、賞与引当金の減少2億15百万円によるものであります。

また、純資産は179億36百万円となり、前連結会計年度末比2億37百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加7億6百万円、評価・換算差額等の減少3億89百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は55億3百万円となり、前年同四半期連結累計会計期間末に比べ10億13百万円減少し、前連結会計年度末に比べ4億45百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは9億58百万円（前年同四半期連結累計会計期間末比20億32百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億円と、たな卸資産の増加13億3百万円及び仕入債務の増加6億64百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△9億45百万円（前年同四半期連結累計会計期間末比3億62百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻の差額3億10百万円、投資有価証券の取得と売却の差額1億85百万円、有形固定資産の取得3億92百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△3億75百万円（前年同四半期連結累計会計期間末比13億54百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払い3億69百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表しました業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

- ③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は14,371千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-----------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,420,164 | 7,763,986 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,591,453 | 5,213,978 |
| 有価証券 | 1,961,380 | 1,019,118 |
| たな卸資産 | 4,706,883 | 3,535,916 |
| その他 | 922,675 | 770,586 |
| 貸倒引当金 | △70,528 | △49,809 |
| 流動資産合計 | 19,532,028 | 18,253,777 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,739,289 | 2,739,289 |
| その他（純額） | 2,628,522 | 2,756,446 |
| 有形固定資産合計 | 5,367,812 | 5,495,736 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 368,397 | 450,424 |
| 無形固定資産合計 | 368,397 | 450,424 |
| 投資その他の資産 | 1,789,512 | 2,534,751 |
| 固定資産合計 | 7,525,722 | 8,480,912 |
| 資産合計 | 27,057,751 | 26,734,690 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,120,012 | 2,499,231 |
| 短期借入金 | 908,682 | 794,692 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,000,000 | — |
| 未払法人税等 | 219,313 | 219,915 |
| 賞与引当金 | 137,862 | 353,007 |
| 役員賞与引当金 | — | 22,000 |
| その他 | 1,794,525 | 2,166,876 |
| 流動負債合計 | 7,180,396 | 6,055,722 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000,000 | 2,000,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 276,480 | 268,170 |
| その他 | 663,953 | 711,005 |
| 固定負債合計 | 1,940,433 | 2,979,175 |
| 負債合計 | 9,120,830 | 9,034,897 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,991,922 | 2,991,922 |
| 資本剰余金 | 2,783,731 | 2,783,731 |
| 利益剰余金 | 12,823,709 | 12,117,424 |
| 自己株式 | △332,233 | △245,572 |
| 株主資本合計 | 18,267,130 | 17,647,506 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 163 | 17,013 |
| 繰延ヘッジ損益 | △150,305 | △113,078 |
| 為替換算調整勘定 | △255,178 | 80,019 |
| 評価・換算差額等合計 | △405,320 | △16,045 |
| 少数株主持分 | 75,110 | 68,332 |
| 純資産合計 | 17,936,921 | 17,699,792 |
| 負債純資産合計 | 27,057,751 | 26,734,690 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|----------------|--|
| 売上高 | 19,564,111 |
| 売上原価 | 9,861,976 |
| 売上総利益 | 9,702,134 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,117,614 |
| 営業利益 | 1,584,520 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 86,302 |
| 受取配当金 | 2,240 |
| 受取家賃 | 46,635 |
| その他 | 39,946 |
| 営業外収益合計 | 175,124 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 38,532 |
| 売上割引 | 101,276 |
| 為替差損 | 107,832 |
| その他 | 13,529 |
| 営業外費用合計 | 261,171 |
| 経常利益 | 1,498,473 |
| 特別利益 | |
| 前期損益修正益 | 30,555 |
| 固定資産売却益 | 559 |
| 投資有価証券売却益 | 4,145 |
| 補助金収入 | 299 |
| 受取保険金 | 12,083 |
| 特別利益合計 | 47,642 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 741 |
| 固定資産処分損 | 31,374 |
| 厚生年金基金脱退に伴う拠出金 | 13,389 |
| 特別損失合計 | 45,505 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,500,611 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 317,143 |
| 法人税等調整額 | 103,809 |
| 法人税等合計 | 420,953 |
| 少数株主利益 | 11,905 |
| 四半期純利益 | 1,067,752 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

| | |
|----------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,500,611 |
| 減価償却費 | 530,599 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 23,201 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △215,145 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △22,000 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 8,310 |
| 受取利息及び受取配当金 | △88,543 |
| 支払利息 | 38,532 |
| 為替差損益 (△は益) | 76,815 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △4,145 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 31,374 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 181 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 493,294 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,303,837 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 664,715 |
| その他 | △443,143 |
| 小計 | 1,290,821 |
| 法人税等の支払額 | △332,242 |
| 法人税等の還付額 | 91 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 958,669 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 利息及び配当金の受取額 | 60,314 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,906,021 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,595,549 |
| 有価証券の取得による支出 | △99,825 |
| 有価証券の売却による収入 | 60,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △392,275 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 15,620 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △63,587 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,149,866 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 964,363 |
| その他 | △29,956 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △945,686 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 利息の支払額 | △42,530 |
| 短期借入れによる収入 | 760,640 |
| 短期借入金の返済による支出 | △637,629 |
| 自己株式の取得による支出 | △86,660 |
| 配当金の支払額 | △369,087 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △375,268 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △83,510 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △445,795 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,949,381 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,503,585 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位：千円)

| | ベビー用品・ 玩具関連事業 | 健康関連 用品事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|------------------|--------------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,234,665 | 329,445 | 19,564,111 | — | 19,564,111 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 19,234,665 | 329,445 | 19,564,111 | — | 19,564,111 |
| 営業利益 | 2,854,300 | 26,087 | 2,880,387 | (1,295,867) | 1,584,520 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

(2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

| 事業区分 | 主要な製品又は事業名 |
|--------------|---|
| ベビー用品・玩具関連事業 | ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等 |
| 健康関連用品事業 | 機能的食品等 |

従来、健康関連用品事業の主要な製品であったフィットネス機器及び介護用品については、前連結会計年度において生産を終了したことに伴い、第1四半期連結会計期間より主要な製品ではなくなっております。

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

| | 日本 | アジア | 北米 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,150,408 | 1,954,589 | 1,459,113 | 19,564,111 | — | 19,564,111 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 82,710 | 4,494,664 | — | 4,577,374 | (4,577,374) | — |
| 計 | 16,233,119 | 6,449,253 | 1,459,113 | 24,141,486 | (4,577,374) | 19,564,111 |
| 営業利益 | 2,029,635 | 861,049 | 35,015 | 2,925,700 | (1,341,180) | 1,584,520 |

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…中国、台湾、韓国 ・北米…米国
 3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-----------|-----------|--------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 2,328,570 | 1,470,326 | 30,384 | 3,829,281 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 19,564,111 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%） | 11.9 | 7.5 | 0.2 | 19.6 |

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…中国、台湾、韓国他 ・北米…米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) |
|----------------|-------------------------------|
| | 金額(千円) |
| I 売上高 | 19,992,802 |
| II 売上原価 | 10,466,248 |
| 売上総利益 | 9,526,553 |
| III 販売費及び一般管理費 | 7,963,006 |
| 営業利益 | 1,563,546 |
| IV 営業外収益 | [161,713] |
| 受取利息 | 98,047 |
| 受取配当金 | 2,390 |
| 受取手数料 | 26,593 |
| その他 | 34,681 |
| V 営業外費用 | [215,151] |
| 支払利息 | 61,560 |
| 売上割引 | 94,581 |
| 為替差損 | 41,521 |
| その他 | 17,487 |
| 経常利益 | 1,510,108 |
| VI 特別利益 | 76,791 |
| VII 特別損失 | 44,913 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,541,986 |
| 税金費用 | 424,705 |
| 少数株主利益 | 13,259 |
| 四半期純利益 | 1,104,021 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

| | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,541,986 |
| 減価償却費 | 536,801 |
| 引当金の減少額 | △219,754 |
| 受取利息及び受取配当金 | △100,437 |
| 支払利息 | 61,560 |
| 為替差益 | 1,941 |
| 製品自主回収費用受取額 | △57,578 |
| 固定資産処分損 | 44,098 |
| 固定資産売却益 | △5,153 |
| 売上債権の減少額 | 1,948,524 |
| たな卸資産の減少額 | 151,412 |
| 仕入債務の減少額 | △848,826 |
| その他 | △63,028 |
| 小計 | 2,991,545 |
| 製品自主回収費用の受取額 | 68,155 |
| 法人税等の支払額 | △74,982 |
| 法人税等の還付額 | 6,903 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,991,622 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 利息及び配当金の受取額 | 96,069 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,476,237 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,303,495 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △403,289 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,361 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △115,068 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 51,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △47,306 |
| その他 | 2,439 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △583,536 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 利息の支払額 | △89,228 |
| 短期借入れによる収入 | 700,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △888,904 |
| 社債の償還による支出 | △1,000,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △138 |
| 配当金の支払額 | △451,503 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,729,775 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △36,288 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | 642,022 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,875,432 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,517,454 |

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

(単位：千円)

| | ベビー用品・ 玩具関連事業 | 健康関連 用品事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------|------------------|--------------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | 19,089,447 | 903,354 | 19,992,802 | — | 19,992,802 |
| 営業費用 | 16,487,588 | 795,313 | 17,282,902 | 1,146,353 | 18,429,255 |
| 営業利益 | 2,601,859 | 108,040 | 2,709,899 | (1,146,353) | 1,563,546 |

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

(単位：千円)

| | 日本 | アジア | 北米 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | 16,519,906 | 5,566,509 | 1,595,865 | 23,682,281 | (3,689,479) | 19,992,802 |
| 営業費用 | 14,635,406 | 4,871,969 | 1,485,757 | 20,993,132 | (2,563,877) | 18,429,255 |
| 営業利益 | 1,884,500 | 694,540 | 110,108 | 2,689,149 | (1,125,602) | 1,563,546 |